

要約財務データ

単位：億円

U.S. GAAP(米国会計基準)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
損益計算書データ							
営業収益	¥105,074	¥107,007	¥109,252	¥110,953	¥115,410	¥113,910	¥117,996
営業費用	92,844	94,988	97,115	100,108	101,928	98,512	101,567
営業利益	12,230	12,020	12,137	10,846	13,481	15,398	16,428
営業外損益	164	(43)	805	(179)	(189)	(120)	1,128
税引前当期純利益	12,393	11,976	12,942	10,666	13,293	15,278	17,556
法人税等	5,832	4,740	4,865	3,973	3,548	4,684	5,419
持分法による投資利益(損失)	(76)	(161)	(508)	59	58	(0)	56
当期純利益	6,486	7,076	7,569	6,752	9,802	10,594	12,193
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	1,809	1,857	1,714	1,571	2,425	2,592	3,096
当社に帰属する当期純利益	¥ 4,677	¥ 5,219	¥ 5,855	¥ 5,181	¥ 7,377	¥ 8,001	¥ 9,097
貸借対照表データ							
有形固定資産	¥ 98,064	¥ 97,767	¥ 98,397	¥ 98,015	¥ 95,519	¥ 97,190	¥ 98,211
資産合計	193,897	195,491	202,849	207,024	210,359	212,503	216,758
流動負債	34,943	34,994	36,768	37,217	37,411	41,314	42,390
固定負債	58,477	55,277	56,574	59,027	60,096	55,604	53,543
資本金(資本金+資本剰余金)	37,701	37,656	37,650	37,847	38,175	38,000	37,916
株主資本合計	78,826	82,314	85,114	86,819	88,338	90,525	94,860
非支配持分	21,651	22,906	24,135	23,680	24,063	24,553	25,466
資本合計	¥100,477	¥105,220	¥109,248	¥110,498	¥112,401	¥115,078	¥120,326
キャッシュ・フロー計算書データ							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,083	¥ 24,537	¥ 27,279	¥ 23,918	¥ 27,118	¥ 29,174	¥ 26,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,712)	(17,763)	(21,068)	(18,686)	(17,598)	(20,893)	(18,418)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (9,481)	¥ (7,452)	¥ (6,224)	¥ (6,780)	¥ (7,076)	¥ (9,815)	¥ (9,317)
その他財務データ・主な経営指標等							
有利子負債	¥ 42,740	¥ 40,360	¥ 42,000	¥ 44,067	¥ 41,633	¥ 40,882	¥ 38,548
D/Eレシオ(%)	54.2%	49.0%	49.3%	50.8%	47.1%	45.2%	40.6%
設備投資 ⁽¹⁾	19,466	19,700	18,928	18,175	16,872	17,000	16,748
減価償却費	19,107	18,992	18,803	18,280	17,663	14,622	13,394
研究開発費	2,679	2,692	2,493	2,338	2,134	2,116	2,139
EBITDA ⁽¹⁾	32,341	32,442	32,042	30,634	32,779	31,833	32,158
EBITDAマージン(%) ⁽¹⁾	30.8%	30.3%	29.3%	27.6%	28.4%	27.9%	27.3%
フリー・キャッシュ・フロー	5,371	6,774	6,211	5,232	9,521	8,280	7,958
従業員(千人)	224	227	240	242	241	275	283
期中平均株式数(資本増減影響調整後)(株) ⁽²⁾	5,102,077,600	4,847,523,076	4,599,032,856	4,374,720,036	4,211,565,656	4,093,356,288	3,991,825,514
1株当たり配当金(円) ⁽²⁾	35	40	42.5	45	55	60	75
配当性向(%)	38.2%	37.2%	33.4%	38.0%	31.4%	30.7%	32.9%
ROE(株主資本当社に帰属する当期純利益率)(%)	5.9%	6.5%	7.0%	6.0%	8.4%	8.9%	9.8%
中期財務目標							
EPS(1株当たり当社に帰属する当期純利益)(円) ⁽²⁾	91.67	107.67	127.31	118.43	175.17	195.47	227.89
Capex to Sales(%)	18.5%	18.4%	17.3%	16.4%	14.6%	14.9%	14.2%

(1) 設備投資およびEBITDAマージンの調整表についてはP.89をご参照ください。
 ・設備投資：固定資産の取得に要した発生ベース
 ・2016年度より、EBITDAの計算式を変更しています。
 EBITDA = 営業利益+減価償却費+固定資産売却損および除却損+減損損失
 EBITDAマージン=(営業利益+減価償却費+固定資産売却損および除却損+減損損失)÷営業収益×100
 ・2020年度より、EBITDAおよびその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費をすべて除いています。上記の変更に伴い、2019年度実績のEBITDAおよびその内訳の減価償却費について、109億円減少するように遡及修正しています。
 (2) 2015年7月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)および2020年1月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しています。

単位：億円

IFRS(国際財務報告基準)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
損益計算書データ				
営業収益	¥117,821	¥118,798	¥118,994	¥119,440
営業費用	101,411	101,860	103,373	102,726
営業利益	16,411	16,938	15,622	16,714
金融損益	(532)	(119)	(33)	(190)
持分法による投資損益	50	(101)	113	23
税引前利益	17,405	16,719	15,701	16,526
法人税等	5,338	5,332	4,588	5,247
当期利益	12,067	11,387	11,113	11,279
控除：非支配持分	3,088	2,841	2,560	2,117
当社に帰属する当期利益	¥ 8,979	¥ 8,546	¥ 8,553	¥ 9,162
貸借対照表データ				
有形固定資産	¥ 88,122	¥ 90,129	¥ 90,875	¥ 92,823
資産合計	215,414	222,951	230,141	229,655
流動負債	46,224	52,281	66,076	74,262
非流動負債	53,534	52,623	49,439	73,363
資本金(資本金+資本剰余金)	33,345	32,792	31,906	9,380
株主資本合計	90,504	92,649	90,611	75,627
非支配持分	25,153	25,399	24,015	6,403
資本合計	¥115,657	¥118,048	¥114,626	¥ 82,030
キャッシュ・フロー計算書データ				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,413	¥ 24,062	¥ 29,952	¥ 30,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,462)	(17,741)	(18,527)	(14,245)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (9,683)	¥ (5,843)	¥ (10,413)	¥ (16,895)
その他財務データ・主な経営指標等				
有利子負債	¥ 39,716	¥ 42,627	¥ 46,999	¥ 76,243
D/Eレシオ(%)	43.9%	46.0%	51.9%	100.8%
設備投資	16,979	16,970	18,066	17,283
減価償却費 ⁽¹⁾	13,469	13,336	14,653	15,072
研究開発費	2,086	2,113	2,249	2,326
EBITDA ⁽¹⁾	32,371	32,414	29,686	31,116
EBITDAマージン(%) ⁽¹⁾	27.5%	27.3%	24.9%	26.1%
フリー・キャッシュ・フロー	7,951	6,320	11,425	15,845
従業員(千人) ⁽³⁾	283	308	319	325
期中平均株式数(資本増減影響調整後)(株) ⁽⁴⁾	3,991,825,514	3,882,137,457	3,699,278,775	3,691,993,269
1株当たり配当金(円) ⁽⁴⁾	75	90	95	105
配当性向(%)	33.3%	40.9%	41.1%	42.3%
ROE(株主資本当社に帰属する当期利益率)(%)	10.2%	9.3%	9.3%	11.0%
中期財務目標				
EPS(1株当たり当社に帰属する当期利益)(円) ⁽⁴⁾	224.93	220.13	231.21	248.15
海外売上高(百万ドル) ⁽⁵⁾	18,354	18,911	19,454	18,648
海外営業利益率(%) ⁽⁵⁾	3.1%	3.2%	2.4%	3.0%
コスト削減 ⁽⁶⁾	—	(2,200)	(5,000)	(6,700)
ROIC(%)	7.4%	7.4%	6.6%	7.2%
Capex to Sales(%) (国内ネットワーク事業 ⁽⁷⁾)	13.7%	13.9%	13.8%	13.6%

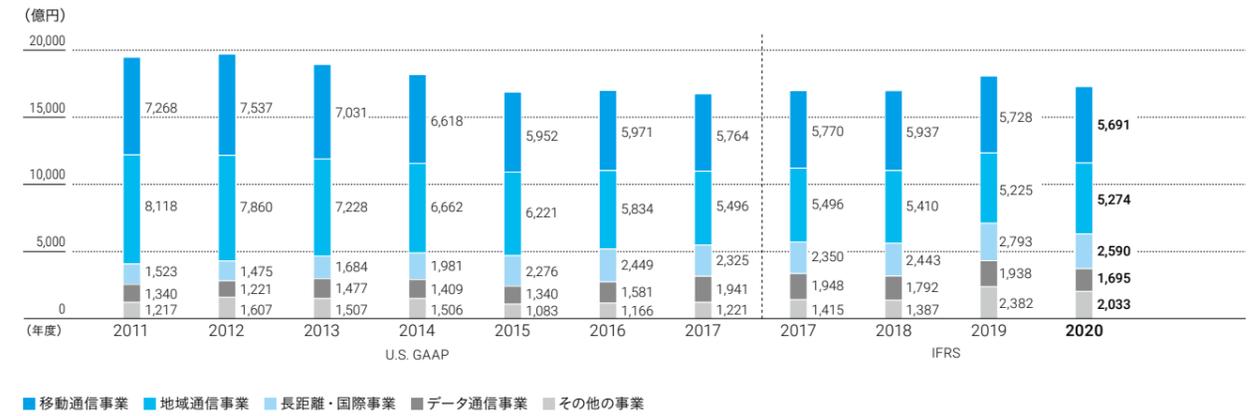
(3) 一部の海外子会社で従業員数のカウント対象を拡大したことから、過去の数値も遡及して修正しています。
 (4) 2020年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しています。
 (5) NTT株式会社(グローバル持株会社)に帰属する子会社の海外向け売上高を記載しています。
 海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いています。
 (6) 2017年度からの累計削減額です。
 (7) NTTコミュニケーションズのデータセンター事業を除いています。

セグメント・データ

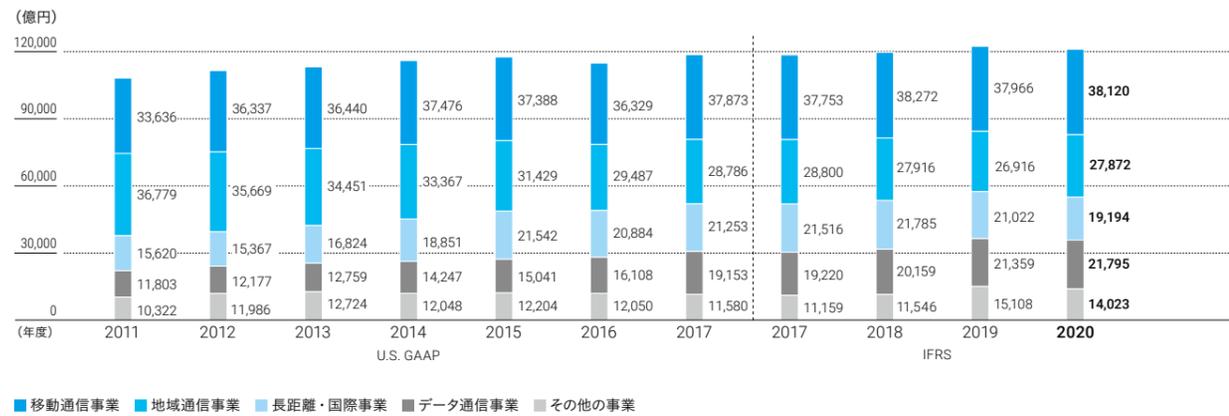
営業収益



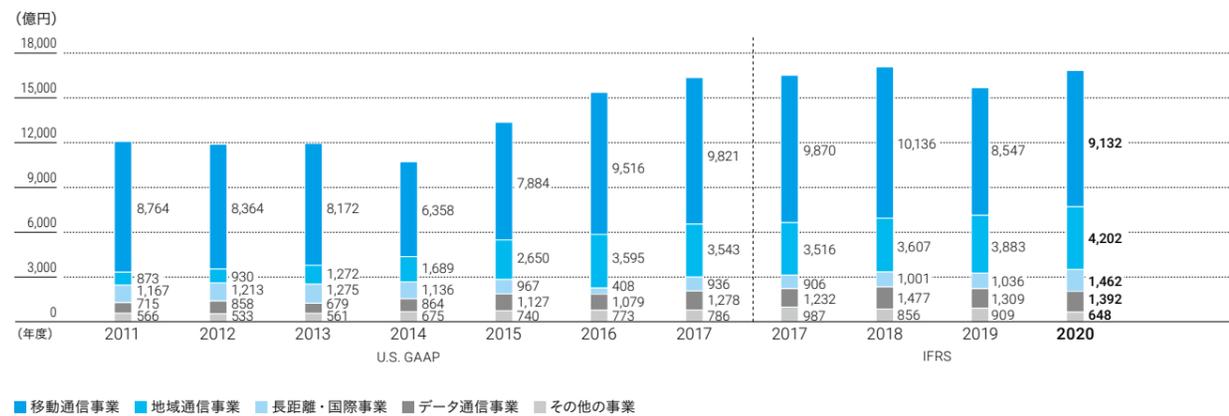
設備投資



営業費用



営業利益



グループ別データ

	NTTドコモ連結			NTT東日本グループ*1			NTT西日本グループ*2		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	48,408	46,513	47,252	17,406	16,771	17,261	14,623	14,343	15,059
営業費用	38,272	37,966	38,120	14,980	14,211	14,621	13,440	13,021	13,501
営業利益	10,136	8,547	9,132	2,427	2,560	2,640	1,183	1,322	1,558
税引前当期利益	10,026	8,680	9,156	2,410	2,550	2,633	1,137	1,293	1,544
当社に帰属する当期利益	6,636	5,915	6,290	1,660	1,784	1,804	807	918	1,052

	NTT株式会社(グローバル持株会社)グループ*3		NTT Ltd.グループ*4		NTTコミュニケーションズグループ*5*6		NTTデータ連結	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
営業収益	44,268	43,378	8,977	10,588	7,946	10,704	21,636	22,668
営業費用/売上原価+販売費及び一般管理費	41,932	40,537	9,191	10,496	6,984	9,331	20,159	21,359
営業利益	2,335	2,841	(214)	92	962	1,373	1,477	1,309
税引前当期利益	—	—	(316)	(24)	1,089	1,487	1,469	1,202
当社に帰属する当期利益	—	—	(340)	(136)	1,105	1,157	936	751

	NTTアーバンソリューションズグループ*7		NTT都市開発連結	
	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
営業収益	4,260	4,477	1,680	1,479
営業費用/売上原価+販売費及び一般管理費	3,842	4,103	1,404	1,221
営業利益	488	451	287	322
税引前当期利益	415	404	257	253
当社に帰属する当期利益	274	262	162	160

*1 NTT東日本グループの各数値の集計範囲はNTT東日本およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *2 NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *3 NTT株式会社グループの各数値の集計範囲はNTT株式会社およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *4 NTT Ltd.グループの各数値の集計範囲はNTT Ltd.およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *5 NTTコミュニケーションズグループの各数値の集計範囲はNTTコミュニケーションズおよびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *6 NTTコミュニケーションズグループについては、2019年7月に実施したグローバル再編成に伴い海外子会社等をNTT Ltd.グループに移管しています。
 *7 NTTアーバンソリューションズグループの各数値の集計範囲はNTT都市開発連結、NTTファシリティーズおよびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

連結データ(IFRS)

	単位：億円		
	2018年度	2019年度	2020年度
NTT 連結業績概要			
営業収益	118,798	118,994	119,440
固定音声関連サービス収入	10,777	9,994	9,353
移動音声関連サービス収入	9,467	9,665	11,158
IP系・パケット通信サービス収入	37,212	36,193	34,880
通信端末機器販売収入	9,292	6,918	6,741
システムインテグレーションサービス収入	35,941	37,314	38,016
その他の営業収入	16,110	18,910	19,293
営業費用	101,860	103,373	102,726
人件費	23,916	24,285	24,614
経費	59,177	60,064	58,753
減価償却費	13,336	14,653	15,072
減損損失	1,264	167	257
営業権	394	29	27
メタルケーブル関連	660	—	—
その他	210	137	230
固定資産除却費	1,722	1,716	1,569
租税公課	2,445	2,488	2,461
営業利益	16,938	15,622	16,714
税引前四半期(当期)利益	16,719	15,701	16,526
当社に帰属する四半期(当期)利益	8,546	8,553	9,162
NTT 連結財政状態概要			
資産合計	222,951	230,141	229,655
流動資産	65,800	67,035	53,264
(再掲)現金及び現金同等物	9,461	10,336	9,357
(再掲)営業債権及びその他の債権	43,914	35,028	35,346
非流動資産	157,152	163,106	176,391
(再掲)有形固定資産	90,129	90,875	92,823
負債・資本合計	222,951	230,141	229,655
負債合計	104,904	115,515	147,624
流動負債	52,281	66,076	74,262
(再掲)営業債務及びその他の債務	20,925	21,428	23,567
非流動負債	52,623	49,439	73,363
(再掲)長期借入債務	28,652	21,658	44,557
(再掲)確定給付負債	18,780	18,735	17,316
資本合計	118,048	114,626	82,030
有利子負債額(連結)			
有利子負債額	42,627	46,999	76,243
設備投資			
設備投資額	16,970	18,066	17,283
移動通信用事業セグメント	5,937	5,728	5,691
地域通信用事業セグメント	5,410	5,225	5,274
長距離・国際通信用事業セグメント	2,443	2,793	2,590
データ通信用事業セグメント	1,792	1,938	1,695
その他の事業セグメント	1,387	2,382	2,033
(参考)グループ別設備投資額			
NTT 東日本グループ	2,741	2,710	2,687
NTT 西日本グループ	2,669	2,515	2,586
NTT Ltd. グループ	—	1,136	1,555
NTTコミュニケーションズグループ(2019年7月～)*	—	1,135	978
NTTコミュニケーションズグループ	2,193	—	—
Dimension Data 連結	209	—	—
NTTアーバンソリューションズグループ	—	1,294	921

* NTTコミュニケーションズグループについては、2019年7月に実施したグローバル再編成に伴い海外子会社等をNTT Ltd. グループに移管しています。

セグメント別損益状況(IFRS)

	単位：億円		
	2018年度	2019年度	2020年度
移動通信用事業セグメント			
営業収益	48,408	46,513	47,252
移動音声関連サービス収入	9,562	9,763	11,276
IP系・パケット通信サービス収入	21,593	21,025	19,851
通信端末機器販売収入	8,444	6,082	5,757
その他の営業収入	8,809	9,642	10,367
営業費用	38,272	37,966	38,120
人件費	2,889	2,882	2,909
経費	29,238	28,086	28,082
減価償却費	4,709	5,808	6,061
減損損失	328	22	2
固定資産除却費	688	715	582
租税公課	420	453	484
営業利益	10,136	8,547	9,132
地域通信用事業セグメント			
営業収益	31,523	30,799	32,074
固定音声関連サービス収入	10,852	10,061	9,503
IP系・パケット通信サービス収入	15,007	14,897	15,441
通信端末機器販売収入	766	766	695
システムインテグレーションサービス収入	1,689	2,061	2,927
その他の営業収入	3,209	3,013	3,508
営業費用	27,916	26,916	27,872
人件費	7,076	6,827	6,754
経費	13,389	13,576	14,474
減価償却費	4,480	4,145	4,229
減損損失	697	9	141
固定資産除却費	903	967	883
租税公課	1,371	1,393	1,393
営業利益	3,607	3,883	4,202
長距離・国際通信用事業セグメント			
営業収益	22,787	22,058	20,656
固定音声関連サービス収入	2,203	2,079	1,961
IP系・パケット通信サービス収入	4,275	4,183	4,197
通信端末機器販売収入	115	110	298
システムインテグレーションサービス収入	14,391	14,426	13,209
その他の営業収入	1,803	1,259	992
営業費用	21,785	21,022	19,194
人件費	4,114	4,157	3,933
経費	15,416	14,426	13,004
減価償却費	1,784	2,107	2,040
減損損失	197	86	8
固定資産除却費	79	71	95
租税公課	196	175	115
営業利益	1,001	1,036	1,462
データ通信用事業セグメント			
営業収益	21,636	22,668	23,187
システムインテグレーションサービス収入	21,636	22,668	23,187
営業費用	20,159	21,359	21,795
人件費	8,042	8,401	8,840
経費	10,430	10,834	10,592
減価償却費	1,536	1,963	2,090
減損損失	7	23	89
固定資産除却費	22	22	60
租税公課	122	116	124
営業利益	1,477	1,309	1,392
その他の事業セグメント			
営業収益	12,403	16,017	14,671
IP系・パケット通信サービス収入	246	267	—
システムインテグレーションサービス収入	1,521	1,594	1,867
その他の営業収入	10,635	14,156	12,804
営業費用	11,546	15,108	14,023
人件費	2,539	2,770	2,934
経費	7,637	10,587	9,330
減価償却費	909	1,319	1,343
減損損失	36	28	26
固定資産除却費	90	52	44
租税公課	336	351	346
営業利益	856	909	648

グループ別サマリー (IFRS)

	単位：億円		
	2018年度	2019年度	2020年度
NTTドコモ連結			
営業収益	48,408	46,513	47,252
通信サービス	31,307	30,943	31,279
モバイル通信サービス収入	28,444	27,578	27,412
光通信サービス及びその他の通信サービス収入	2,863	3,364	3,867
端末機器販売	8,444	6,082	5,757
その他の営業収入	8,658	9,488	10,216
営業費用	38,272	37,966	38,120
人件費	2,889	2,882	2,909
経費	25,337	24,222	23,979
減価償却費	4,709	5,808	6,061
減損損失	328	22	2
通信設備使用料	4,320	4,317	4,586
固定資産除却費	688	715	582
営業利益	10,136	8,547	9,132
税引前四半期(当期)利益	10,026	8,680	9,156
当社に帰属する四半期(当期)利益	6,636	5,915	6,290
NTT東日本グループ*1			
営業収益	17,406	16,771	17,261
固定音声関連サービス収入	5,736	5,342	5,007
IP系・パケット通信サービス収入	8,425	8,421	8,848
通信端末機器販売収入	303	310	279
システムインテグレーションサービス収入	754	999	1,446
その他の営業収入	2,188	1,699	1,680
営業費用	14,980	14,211	14,621
人件費	3,726	3,596	3,533
経費	7,333	7,130	7,552
減価償却費	2,379	2,221	2,250
減損損失	387	—	136
固定資産除却費	435	521	399
租税公課	721	743	750
営業利益	2,427	2,560	2,640
税引前四半期(当期)利益	2,410	2,550	2,633
当社に帰属する四半期(当期)利益	1,660	1,784	1,804
NTT西日本グループ*2			
営業収益	14,623	14,343	15,059
固定音声関連サービス収入	5,220	4,805	4,564
IP系・パケット通信サービス収入	6,586	6,481	6,603
通信端末機器販売収入	467	460	420
システムインテグレーションサービス収入	954	1,083	1,497
その他の営業収入	1,396	1,515	1,975
営業費用	13,440	13,021	13,501
人件費	3,368	3,236	3,221
経費	6,531	6,754	7,168
減価償却費	2,103	1,926	1,982
減損損失	310	9	5
固定資産除却費	477	446	483
租税公課	650	650	642
営業利益	1,183	1,322	1,558
税引前四半期(当期)利益	1,137	1,293	1,544
当社に帰属する四半期(当期)利益	807	918	1,052

*1 NTT東日本グループの各数値の集計範囲はNTT東日本およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
*2 NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

	単位：億円		
	2018年度	2019年度	2020年度
NTT株式会社(グローバル持株会社)グループ*1			
営業収益	—	44,268	43,378
営業費用	—	41,932	40,537
営業利益	—	2,335	2,841
NTT Ltd.グループ*2			
営業収益	—	8,977	10,588
営業費用	—	9,191	10,496
人件費	—	2,146	2,651
経費	—	6,241	6,948
減価償却費	—	713	874
減損損失	—	67	7
固定資産除却費	—	2	5
租税公課	—	23	11
営業利益	—	(214)	92
税引前四半期(当期)利益	—	(316)	(24)
当社に帰属する四半期(当期)利益	—	(340)	(136)
NTTコミュニケーションズグループ(2019年7月~)*3			
営業収益*4	—	7,946	10,704
クラウド基盤	—	752	1,028
データネットワーク	—	2,929	3,911
ボイスコミュニケーション	—	1,704	2,218
アプリケーション&コンテンツ	—	603	741
ソリューション	—	1,749	2,551
その他	—	208	254
営業費用	—	6,984	9,331
人件費	—	916	1,266
経費	—	5,015	6,715
減価償却費	—	870	1,157
減損損失	—	1	—
固定資産除却費	—	63	90
租税公課	—	119	103
営業利益	—	962	1,373
税引前四半期(当期)利益	—	1,089	1,487
当社に帰属する四半期(当期)利益	—	1,105	1,157
NTTデータ連結			
売上高	21,636	22,668	23,187
公共・社会基盤	4,799	5,002	5,405
金融	5,591	5,804	6,076
法人・ソリューション	5,298	5,886	5,909
北米	4,219	4,260	4,294
EMEA・中南米	4,401	4,554	4,542
消去又は全社	(2,673)	(2,837)	(3,039)
売上原価	16,186	16,946	17,341
売上総利益	5,450	5,722	5,846
販売費及び一般管理費	3,973	4,413	4,454
営業利益	1,477	1,309	1,392
税引前四半期(当期)利益	1,469	1,202	1,305
当社に帰属する四半期(当期)利益	936	751	768

*1 NTT株式会社グループの各数値の集計範囲はNTT株式会社およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
*2 NTT Ltd.グループの各数値の集計範囲はNTT Ltd. およびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
*3 NTTコミュニケーションズグループの各数値の集計範囲はNTTコミュニケーションズおよびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
*4 表示科目における主なサービスとして、クラウド基盤には「データセンターサービス」、「クラウドサービス(Enterprise Cloud等)」、データネットワークには「クロードネットワークサービス(Arcstar Universal One等)」、「オープンネットワークサービス(OCN等)」、ボイスコミュニケーションには「電話サービス」、「VoIPサービス(050 plus等)」、アプリケーション&コンテンツには「アプリケーションサービス(メールサービス等)」、ソリューションには「SIサービス」が含まれています。

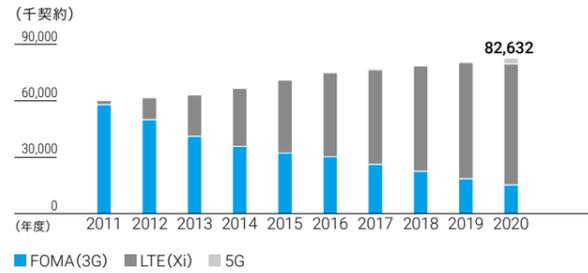
単位：億円

	通期		
	2018年度	2019年度	2020年度
NTTコミュニケーションズグループ*1			
営業収益*2	13,920	—	—
クラウド基盤	2,075	—	—
データネットワーク	4,879	—	—
ボイスコミュニケーション	2,666	—	—
アプリケーション&コンテンツ	1,345	—	—
ソリューション	2,662	—	—
その他	292	—	—
営業費用	12,598	—	—
人件費	2,028	—	—
経費	8,796	—	—
減価償却費	1,515	—	—
減損損失	27	—	—
固定資産除却費	79	—	—
租税公課	154	—	—
営業利益	1,321	—	—
税引前四半期(当期)利益	1,321	—	—
当社に帰属する四半期(当期)利益	985	—	—
Dimension Data 連結*3			
営業収益	8,933	—	—
システムインテグレーションサービス収入	8,933	—	—
売上原価	7,187	—	—
売上総利益	1,746	—	—
販売費及び一般管理費	1,552	—	—
営業利益	194	—	—
税引前四半期(当期)利益	118	—	—
当社に帰属する四半期(当期)利益	52	—	—
NTTアーバンソリューションズグループ*4			
営業収益	—	4,260	4,477
営業費用	—	3,842	4,103
人件費	—	701	885
経費	—	2,633	2,668
減価償却費	—	358	397
減損損失	—	5	—
固定資産除却費	—	—	—
租税公課	—	146	153
営業利益	—	488	451
税引前四半期(当期)利益	—	415	404
当社に帰属する四半期(当期)利益	—	274	262
NTT都市開発連結			
営業収益	1,680	1,479	1,439
営業費用/営業原価	1,404	1,221	1,220
人件費	108	102	120
経費	978	754	704
減価償却費	177	235	265
減損損失	18	5	—
固定資産除却費	—	—	—
租税公課	122	125	131
営業利益	287	322	274
税引前四半期(当期)利益	257	253	226
当社に帰属する四半期(当期)利益	162	160	141

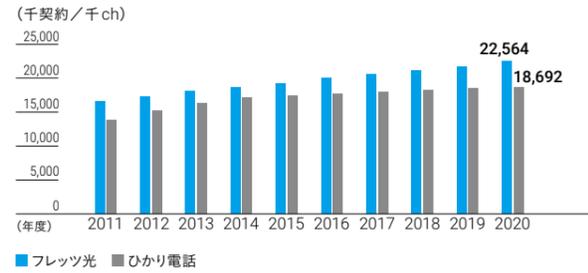
*1 NTTコミュニケーションズグループの各数値の集計範囲はNTTコミュニケーションズおよびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *2 表示科目における主なサービスとして、クラウド基盤には「データセンターサービス」、「クラウドサービス(Enterprise Cloud等)」、データネットワークには「クローズドネットワークサービス(Arcstar Universal One等)」、「オープンネットワークサービス(OCN等)」、ボイスコミュニケーションには「電話サービス」、「VoIPサービス(050 plus等)」、アプリケーション&コンテンツには「アプリケーションサービス(メールサービス等)」、ソリューションには「SIサービス」が含まれています。
 *3 Dimension Data Holdingsの英国における現地法定決算報告上の数値です。なお、上記四半期実績は非監査の参考値です。
 *4 NTTアーバンソリューションズグループの各数値の集計範囲はNTT都市開発連結、NTTファシリティーズおよびその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

オペレーションデータ

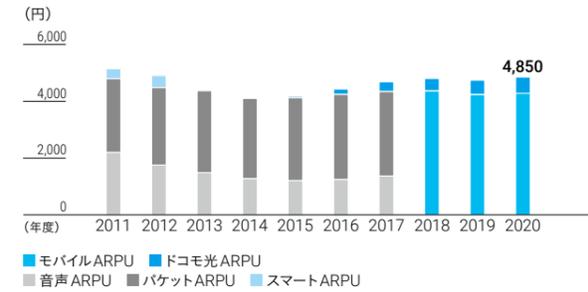
携帯電話契約数



固定系ブロードバンドサービス契約数



携帯電話総合ARPU



Flets光ARPU



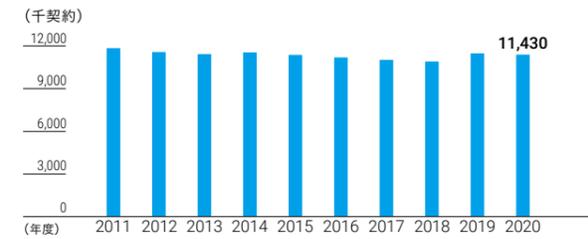
加入電話+INSネット



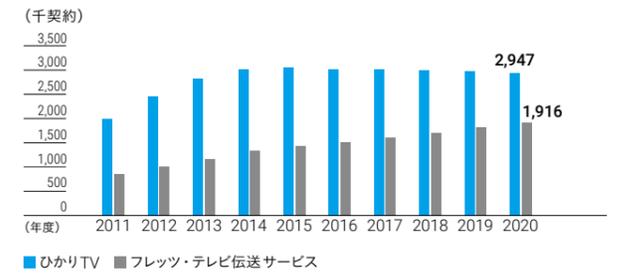
Flets・ADSL/Flets・ISDN



グループ主要ISP



ひかりTV/Flets・テレビ伝送サービス



	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
携帯電話契約数(千契約)										
5G	—	—	—	—	—	—	—	—	14	3,091
LTE (Xi)	2,225	11,566	21,965	30,744	38,679	44,544	50,097	55,872	61,664	64,210
FOMA (3G)	57,905	49,970	41,140	35,851	32,285	30,336	26,273	22,581	18,648	15,331
固定系ブロードバンドサービス契約数(千契約/千ch)*1										
Flets光	16,564	17,300	18,050	18,716	19,259	20,053	20,533	21,078	21,658	22,564
ひかり電話	13,900	15,169	16,256	17,108	17,374	17,759	18,032	18,244	18,503	18,692
加入電話+INSネット(千回線)*2										
加入電話	27,521	25,042	23,000	21,286	19,943	18,797	17,538	16,363	15,144	14,102
INSネット	4,150	3,724	3,366	3,058	2,776	2,539	2,331	2,138	1,942	1,767
Flets・ADSL/Flets・ISDN(千回線)										
Flets・ADSL	2,322	1,848	1,483	1,219	1,053	919	780	602	483	381
Flets・ISDN	152	127	109	95	85	77	70	62	54	47
グループ主要ISP(千契約)*3	11,882	11,611	11,466	11,586	11,411	11,231	11,057	10,945	11,517	11,430
ひかりTV/Flets・テレビ伝送サービス(千契約)										
ひかりTV	2,004	2,453	2,823	3,014	3,052	3,023	3,016	3,001	2,983	2,947
Flets・テレビ伝送サービス*1	861	1,003	1,161	1,345	1,432	1,521	1,615	1,716	1,828	1,916

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
携帯電話総合ARPU(円)*4*5										
新										
モバイルARPU (5G + LTE (Xi) + FOMA)	—	—	—	—	—	—	—	4,360	4,230	4,280
ドコモ光ARPU	—	—	—	—	50	190	340	440	510	570
旧										
音声ARPU	2,200	1,760	1,490	1,280	1,210	1,250	1,370	—	—	—
パケットARPU	2,590	2,720	2,880	2,820	2,910	2,990	2,970	—	—	—
スマートARPU	350	420	—	—	—	—	—	—	—	—
Flets光ARPU(円)*4										
NTT東日本	5,920	5,860	5,660	5,490	5,510	5,250	5,080	4,910	4,790	4,690
NTT西日本	5,940	5,880	5,830	5,680	5,470	5,280	5,100	4,930	4,820	4,740

*1 「Flets光」「ひかり電話」「Flets・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。
 *2 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています(加入電話・ライトプランを含む)。「INSネット」には、「INSネット64」および「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています(INSネット64・ライトを含む)。
 *3 「グループ主要ISP」には、「OCN」「ぷらら」「WAKWAK」「InfoSphere」が含まれています。
 *4 ARPUの算定方法等については、P.88をご参照ください。
 *5 2015年度よりARPUの算定方式を変更しています。それに伴い、2013年度および2014年度のARPU実績値も遡及して算定しています。また、2018年度にも算定方式を再変更し、音声ARPUとパケットARPUの一本化等を行っています。

参考資料

ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1契約者(利用者)当たり月間平均収入

1契約者(利用者)当たりの月間平均収入(ARPU)は、契約者(利用者)1人当たりの平均的な月間営業収益を算するために使われます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話(「5G」)、携帯電話(「LTE(Xi)」)、携帯電話(「FOMA」)、および「ドコモ光」のサービス提供により発生する通信サービス収入(一部除く)を、当該サービスの稼働利用者数で除して計算されます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、固定電話(加入電話およびINSネット)ならびに「フレッツ光」の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客さまの平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入はIFRSによる連結決算値を構成する財務数値により算定しています。

ARPUの算定式

(a) NTTドコモ

NTTドコモのARPUの計算式は、以下のとおりです。

・総合ARPU：モバイルARPU＋ドコモ光ARPU

※1・モバイルARPU：モバイルARPU関連収入(基本使用料、通話料、通信料)／稼働利用者数

・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)／稼働利用者数

※2 NTTドコモにおけるARPU算出時の稼働利用者数の計算式は、以下のとおりです。

当該期間の各月稼働利用者数{(前月末利用者数＋当月末利用者数)／2}の合計

※3 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数＝契約数－通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーパー」ならびにMVNOへ提供する卸電気通信業務および事業者間接続に係る契約数－5G契約、Xi契約およびFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーパー」、MVNOへ提供する卸電気通信業務および事業者間接続に係る収入ならびに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含まれていません。

(b) NTT東日本、NTT西日本

NTT東日本およびNTT西日本のARPUは、以下の2種類に分けて計算しています。

・音声伝送収入(IP系除く)に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、およびIP系収入に含まれる「フレッツ・ADSL」、「フレッツ・ISDN」からの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU(加入電話＋INSネット)。

・IP系収入に含まれる「フレッツ光」、「フレッツ光」のオプションサービスからの収入、「ひかり電話」における基本料・通信料・機器利用料、および附帯事業営業収益に含まれる「フレッツ光」のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。

※1「フレッツ光」は、NTT東日本の「フレッツ光クロス」、「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ライトプラス」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ光クロス」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光マイタウンネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、ならびにNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しています。「フレッツ光」のオプションサービスは、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

※2 固定電話総合ARPU(加入電話＋INSネット)およびフレッツ光ARPUには、相互接続通話料は含まれていません。

※3 固定電話総合ARPU(加入電話＋INSネット)の算定上の契約数は、固定電話(加入電話およびINSネット)の契約数です。

※4 固定電話総合ARPU(加入電話＋INSネット)の算定上、INSネット1500の契約数は、チャネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)のいずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しています。

※5 フレッツ光ARPU算定上の契約数は、「フレッツ光」の契約数(「フレッツ光」は、NTT東日本の「フレッツ光クロス」、「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ライトプラス」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ光クロス」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光マイタウンネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、ならびにNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含む)です。

※6 NTT東日本およびNTT西日本におけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は、以下のとおりです。

通期実績：4月～3月までの各月稼働契約数{(前月末契約数＋当月末契約数)／2}の合計

設備投資の調整表

	2016年度 (U.S. GAAP)	2017年度 (U.S. GAAP)	2018年度 (IFRS)	2019年度 (IFRS)	2020年度 (IFRS)
有形固定資産の取得による支出	¥13,017	¥13,087	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	4,001	4,020	—	—	—
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	—	—	¥16,724	¥18,564	¥17,952
合計	¥17,018	¥17,107	¥16,724	¥18,066	¥17,283
設備投資との差額	18	360	△246	497	668

EBITDAマージンの調整表

	2016年度 (U.S. GAAP)	2017年度 (U.S. GAAP)	2017年度 (IFRS)	2018年度 (IFRS)	2019年度 (IFRS)	2020年度 (IFRS)
営業利益	¥ 15,398	¥ 16,428	¥ 16,411	¥ 16,938	¥ 15,622	¥ 16,714
減価償却費	14,622	13,394	13,469	13,336	13,059	13,325
固定資産売却損及び固定資産除却損	1,074	714	712	875	839	819
減損損失	739	1,622	1,779	1,264	167	257
EBITDA	31,833	32,158	32,371	32,414	29,686	31,116
営業収益	¥113,910	¥117,996	¥117,821	¥118,798	¥118,994	¥119,440
EBITDAマージン(%)	27.9%	27.3%	27.5%	27.3%	24.9%	26.1%

(注) NTTグループは2020年4月1日からEBITDAおよびその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費をすべて除いています。上記の変更に伴い、2019年度実績のEBITDAおよびその内訳の減価償却費について、109億円減少するように遡及修正しています。

連結財政状態計算書

単位：百万円

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,033,574	935,727
営業債権及びその他の債権	3,502,834	3,534,555
その他の金融資産	32,384	41,732
棚卸資産	257,329	315,437
その他の流動資産	530,073	498,106
小計	5,356,194	5,325,557
売却目的で保有する資産	1,347,307	816
流動資産合計	6,703,501	5,326,373
非流動資産		
有形固定資産	9,087,463	9,282,286
使用権資産	446,828	639,627
のれん	980,841	1,056,187
無形資産	1,694,060	1,765,858
投資不動産	1,106,145	1,182,713
持分法で会計処理されている投資	283,291	411,033
その他の金融資産	846,285	1,515,922
繰延税金資産	1,153,042	993,858
その他の非流動資産	712,677	791,635
非流動資産合計	16,310,632	17,639,119
資産合計	23,014,133	22,965,492
(負債及び資本の部)		
流動負債		
短期借入債務	2,054,506	3,168,613
営業債務及びその他の債務	2,142,752	2,356,705
リース負債	154,126	193,915
その他の金融負債	16,943	28,334
未払人件費	469,395	509,416
未払法人税等	214,098	115,965
その他の流動負債	996,360	1,053,196
小計	6,048,180	7,426,144
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	559,432	18
流動負債合計	6,607,612	7,426,162
非流動負債		
長期借入債務	2,165,778	4,455,724
リース負債	378,346	553,836
その他の金融負債	129,229	137,620
確定給付負債	1,873,501	1,731,645
繰延税金負債	70,249	81,420
その他の非流動負債	326,791	376,042
非流動負債合計	4,943,894	7,336,287
負債合計	11,551,506	14,762,449
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,252,672	—
利益剰余金	6,499,942	7,068,008
自己株式	△653,369	△704,793
その他の資本の構成要素	23,908	261,542
株主資本合計	9,061,103	7,562,707
非支配持分	2,401,524	640,336
資本合計	11,462,627	8,203,043
負債及び資本合計	23,014,133	22,965,492

連結損益計算書

単位：百万円

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業収益	11,899,415	11,943,966
営業費用		
人件費	2,428,484	2,461,410
経費	6,006,379	5,875,302
減価償却費	1,465,310	1,507,153
固定資産除却費	171,597	156,869
減損損失	16,655	25,699
のれん	2,933	2,702
その他	13,722	22,997
租税公課	248,839	246,142
営業費用合計	10,337,264	10,272,575
営業利益	1,562,151	1,671,391
金融収益	46,986	31,785
金融費用	50,253	50,830
持分法による投資損益	11,257	229
税引前利益	1,570,141	1,652,575
法人税等	458,795	524,719
当期利益	1,111,346	1,127,856
当社に帰属する当期利益	855,306	916,181
非支配持分に帰属する当期利益	256,040	211,675
当社に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	231.21	248.15

※ 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合の割合をもって株式分割を行っています。
2019年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益を算定しています。

連結包括利益計算書

単位：百万円

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
当期利益	1,111,346	1,127,856
その他の包括利益(税引後)		
損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	△68,503	241,404
持分法適用会社その他の包括利益に対する持分	△2,266	△922
確定給付制度の再測定	11,365	121,455
損益に振り替えられないことのない項目合計	△59,404	361,937
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,689	△2,012
ヘッジ・コスト	△1,707	△16,555
外貨換算調整額	△84,107	81,356
持分法適用会社その他の包括利益に対する持分	1,774	7,029
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△82,351	69,818
その他の包括利益(税引後)合計	△141,755	431,755
当期包括利益合計	969,591	1,559,611
当社に帰属する当期包括利益	743,451	1,275,214
非支配持分に帰属する当期包括利益	226,140	284,397

連結持分変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

単位: 百万円

	株主資本							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計			
2019年3月31日	937,950	2,341,206	5,954,305	△150,635	182,087	9,264,913	2,539,877	11,804,790	
当期包括利益									
当期利益	—	—	855,306	—	—	855,306	256,040	1,111,346	
その他の包括利益	—	—	—	—	△111,855	△111,855	△29,900	△141,755	
当期包括利益合計	—	—	855,306	—	△111,855	743,451	226,140	969,591	
株主との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△354,827	—	—	△354,827	△151,414	△506,241	
利益剰余金への振替	—	—	46,324	—	△46,324	—	—	—	
自己株式の取得及び処分	—	1	—	△502,734	—	△502,733	—	△502,733	
支配継続子会社に対する持分変動	—	△104,613	—	—	—	△104,613	△210,163	△314,776	
株式に基づく報酬取引	—	△1,386	—	—	—	△1,386	7	△1,379	
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	19,392	—	—	—	19,392	△1,916	17,476	
その他	—	△1,928	△1,166	—	—	△3,094	△1,007	△4,101	
株主との取引額等合計	—	△88,534	△309,669	△502,734	△46,324	△947,261	△364,493	△1,311,754	
2020年3月31日	937,950	2,252,672	6,499,942	△653,369	23,908	9,061,103	2,401,524	11,462,627	

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位: 百万円

	株主資本							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計			
2020年3月31日	937,950	2,252,672	6,499,942	△653,369	23,908	9,061,103	2,401,524	11,462,627	
当期包括利益									
当期利益	—	—	916,181	—	—	916,181	211,675	1,127,856	
その他の包括利益	—	—	—	—	359,033	359,033	72,722	431,755	
当期包括利益合計	—	—	916,181	—	359,033	1,275,214	284,397	1,559,611	
株主との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△358,470	—	—	△358,470	△152,543	△511,013	
利益剰余金への振替	—	109,983	11,416	—	△121,399	—	—	—	
自己株式の取得及び処分	—	1,290	—	△51,424	—	△50,134	—	△50,134	
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,366,079	—	—	—	△2,366,079	△1,891,495	△4,257,574	
株式に基づく報酬取引	—	3,043	—	—	—	3,043	—	3,043	
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△2,364	—	—	—	△2,364	△2,124	△4,488	
その他	—	1,455	△1,061	—	—	394	577	971	
株主との取引額等合計	—	△2,252,672	△348,115	△51,424	△121,399	△2,773,610	△2,045,585	△4,819,195	
2021年3月31日	937,950	—	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 百万円

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	1,111,346	1,127,856
減価償却費	1,465,310	1,507,153
減損損失	16,655	25,699
持分法による投資損益(△は益)	△11,257	△229
固定資産売却損	80,971	79,873
固定資産売却益	△12,885	△12,308
法人税等	458,795	524,719
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	210,566	24,097
棚卸資産の増減(△は増加額)	59,880	△64,263
その他の流動資産の増減(△は増加額)	17,266	△48,086
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減(△は減少額)	22,736	270,146
その他の流動負債の増減(△は減少額)	18,922	50,690
確定給付負債の増減(△は減少額)	2,470	△17,727
その他の非流動負債の増減(△は減少額)	11,370	39,408
その他	△7,427	△2,413
小計	3,444,718	3,504,615
利息及び配当金の受取額	88,632	70,636
利息の支払額	△49,829	△41,856
法人税等の支払額	△488,310	△524,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,995,211	3,009,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,856,351	△1,795,164
投資の取得による支出	△202,410	△375,161
投資の売却または償還による収入	294,153	41,974
子会社の支配喪失による収入	—	57,127
子会社の支配獲得による支出	△126,915	△30,755
貸付金の収支(△は支出)	—	672,683
その他	38,796	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852,727	△1,424,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支(△は支出)	707,276	1,165,623
長期借入債務の増加による収入	315,549	2,674,593
長期借入債務の返済による支出	△512,882	△524,880
リース負債の返済による支出	△184,384	△195,783
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△364,643	△4,249,407
配当金の支払額	△354,827	△358,470
非支配持分への配当金の支払額	△151,058	△152,275
自己株式の取得による支出	△501,446	△250,244
自己株式の売却による収入	15	200,026
その他	5,139	1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,261	△1,689,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,783	7,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	87,440	△97,847
現金及び現金同等物の期首残高	946,134	1,033,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,574	935,727

経営者による財政状態および経営成績の状況分析

営業実績の状況

営業収益

NTTグループの営業収益は、固定音声関連、移動音声関連、IP系・パケット通信、通信端末機器販売、システムインテグレーションおよびその他の6つのサービス分野に区分しています。

2020年度の営業収益は、前期比0.4%増加し、11兆9,440億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による移動通信事業セグメントの端末機器販売収入や海外におけるシステムインテグレーション収入の減少、グローバル事業会社のNTT Ltd.の一部収入の会計処理方法の変更等による減収はあるものの、移動通信事業セグメントのスマートライフ領域の増収や国内におけるシステムインテグレーション収入の増加等によるものです。

2020年度における各サービス分野における営業収益の概要は、次のとおりです。

■ 固定音声関連収入

固定音声関連サービスには、加入電話、INSネット、一般専用、高速デジタル伝送等、地域通信事業セグメントと長距離・国際通信事業セグメントの一部が含まれています。

2020年度における固定音声関連収入は、前期比6.4%減少し、9,353億円(営業収益の7.8%に相当)となりました。これは、携帯電話や光IP電話の普及、OTT事業者が提供する無料または低価格の通信サービスの増加等により、加入電話やINSネットの契約数が引き続き減少したこと等によるものです。

■ 移動音声関連収入

移動音声関連サービスには、LTE(Xi)における音声通話サービス等の移動通信事業セグメントの一部が含まれています。

2020年度における移動音声関連収入は、前期比15.4%増加し、1兆1,158億円(営業収益の9.3%に相当)となりました。これは、「月々サポート」による割引の終了に伴う増収影響等によるものです。

■ IP系・パケット通信収入

IP系・パケット通信サービスには、「フレッツ光」等の地域通信事業セグメントの一部、Arcstar Universal One、IP-VPN、OCN等の長距離・国際通信事業セグメントの一部、LTE(Xi)におけるパケット通信サービス等の移動通信事業セグメントの一部が含まれています。

2020年度におけるIP系・パケット通信収入は、前期比3.6%減少し、3兆4,880億円(営業収益の29.2%に相当)となりました。これは、移動通信事業セグメントにおいて、「ドコモ光」契約者数の拡大や「月々サポート」による割引の終了に伴う増収影響等があったものの、新料金プラン導入による収入の減少があったこと等によるものです。

■ 通信端末機器販売収入

通信端末機器販売には、移動通信事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部等が含まれています。

2020年度における通信端末機器販売収入は、前期比2.6%減少し、6,741億円(営業収益の5.6%に相当)となりました。これは、主に移動通信事業セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により通信端末機器販売台数が減少したこと等によるものです。

■ システムインテグレーション収入

システムインテグレーションには、データ通信事業セグメントおよび長距離・国際通信事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2020年度のシステムインテグレーション収入は、前期比1.9%増加し、3兆8,016億円(営業収益の31.8%に相当)となりました。これは、データ通信事業セグメントおよび地域通信事業セグメントにおいて、国内のビジネス規模を拡大したこと等によるものです。

■ その他の営業収入

その他のサービスには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、移動通信事業セグメントにおけるスマートライフ領域等が含まれています。

2020年度のその他の営業収入は、移動通信事業セグメントにおける金融・決済サービス拡大や会計制度要因に伴うスマートライフ領域の増収等により、前期比2.0%増加し、1兆9,293億円(営業収益の16.2%に相当)となりました。

営業費用

2020年度の営業費用は前期比0.6%減少し、10兆2,726億円となりました。主な要因は以下のとおりです。

■ 人件費

2020年度の人件費は、前期比1.4%増加し、2兆4,614億円となりました。これは、長距離・国際通信事業セグメントにおける人件費が構造改革等により減少したものの、データ通信事業セグメントにおける人件費が海外事業の業容拡大により増加したこと等によるものです。

■ 経費

2020年度の経費は、前期比2.2%減少し、5兆8,753億円となりました。これは、地域通信事業セグメントにおける収益連動経費の増加等があったものの、移動通信事業セグメントにおける通信端末機器販売収入に連動する通信端末機器原価の減少や長距離・国際通信事業セグメントにおける売上計上基準見直しによる減少等があったことによるものです。

■ 減価償却費

2020年度の減価償却費は、前期比2.9%増加し、1兆5,072億円となりました。これは、移動通信事業セグメントにおける5G関連設備の増加等によるものです。

営業収支等の状況

単位：億円

	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	118,994	119,440	446	0.4%
固定音声関連収入	9,994	9,353	△641	△6.4%
移動音声関連収入	9,665	11,158	1,493	15.4%
IP系・パケット通信収入	36,193	34,880	△1,313	△3.6%
通信端末機器販売収入	6,918	6,741	△178	△2.6%
システムインテグレーション収入	37,314	38,016	702	1.9%
その他の営業収入	18,910	19,293	383	2.0%
営業費用	103,373	102,726	△647	△0.6%
営業利益	15,622	16,714	1,092	7.0%
金融損益	△33	△190	△158	△483.0%
持分法による投資利益	113	2	△110	△98.0%
税引前当期純利益	15,701	16,526	824	5.3%
法人税等	4,588	5,247	659	14.4%
当期利益	11,113	11,279	165	1.5%
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	2,560	2,117	△444	△17.3%
当社に帰属する当期純利益	8,553	9,162	609	7.1%

■ 営業利益

以上の結果、2020年度の営業利益は、前期比7.0%増加し、1兆6,714億円となりました。

■ 金融損益

2020年度の金融損益は、前期の△33億円に対し△190億円となりました。

■ 持分法による投資損益

2020年度の持分法による投資損益は、前期の113億円に対し2億円となりました。

■ 税引前利益

以上の結果、2020年度の税引前利益は前期比5.3%増加し、1兆6,526億円となりました。

■ 法人税等

2020年度の法人税等は、前期比14.4%増加し、5,247億円となりました。2019年度、2020年度の税負担率は、それぞれ29.22%、31.75%となっております。

■ 当社に帰属する当期利益

以上の結果、2020年度の当期利益は前期比1.5%増加し、1兆1,279億円となりました。また、非支配持分に帰属する当期利益を控除した当社に帰属する当期利益は、前期比7.1%増加し、9,162億円となりました。

流動性および資金の源泉

資金調達および資金の源泉と使途

2020年度の営業活動によって得たキャッシュ・フローは、3兆91億円となり、休日影響を除いた場合の2019年度の2兆7,715億円から2,375億円増加しています。

これはEBITDAの改善や、運転資本の改善によるものです。

NTTグループは、営業活動によって得たキャッシュ・フローを主に設備の取得、配当金の支払、自己株式の取得等に充てました。

2020年度の投資活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆4,245億円となり、2019年度の1兆8,527億円から支出が4,282億円減少しております。これは、有形固定資産、無形資産および投資不動産に対する投資が現金支出ベースで612億円減少したことや、貸付金の回収による収入が6,727億円増加した一方で、投資の売却による収入が2,522億円減少したこと等によるものです。

2020年度の有形固定資産、無形資産および投資不動産に対する投資の減少は、移動通信事業においてLTE等の投資効率化により投資が減少したこと、その他の事業において街づくり事業の投資が減少したこと等によります。なお、2020年度の発生主義に基づく設備投資額1兆7,283億円の主な内訳は移動通信事業が5,691億円、地域通信事業が5,274億円でした。

2020年度の財務活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆6,895億円となり、2019年度の1兆413億円から支出が6,483億円増加しています。これは、非支配持分からの子会社株式取得による支出が3兆8,848億円増加した一方で、借入債務による収入が2兆8,054億円増加したこと等によるものです。なお、2020年度の長期借入による資金調達の内訳は、

社債による調達額が2兆1,469億円、金融機関借入による調達額が5,116億円となっています。

また、2021年3月31日現在のNTTグループの有利子負債残高は7兆6,243億円であり、2020年3月31日現在の4兆6,999億円から2兆9,244億円増加しました。2021年3月31日現在の有利子負債の株主資本に対する比率は100.8%(2020年3月31日現在は51.9%)となりました。NTTグループは、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、銀行やその他の金融機関からの借入金、あるいは、資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される設備投資とその他の支出や負債の支払に必要な財源が確保できると確信しています。

2021年度は、移動通信事業、地域通信事業において、ネットワーク関連投資を中心とした効率化に取り組む一方で、街づくり事業やエネルギー事業等の新事業に関する投資が増加すること等により、発生主義に基づく設備投資額を1兆7,500億円と見込んでいます。その内訳は、移動通信事業が5,500億円、地域通信事業が5,100億円等となっております。設備投資は確実な予測が困難な需要動向、競争環境およびその他の要因に影響を受けるため、予想とは異なることもありえます。なお、NTTグループの実際の資金調達額は、将来の事業運営、市場状況、その他の要因によって変化するため、正確に予測することは困難です。

流動性

2021年3月31日現在のNTTグループの現金及び現金同等物残高は9,357億円であり、2020年3月31日現在の1兆336億円から978億円減少しました。現金同等物とは、負債の返済や投資等に利用される予定の一時的な余剰金のごとで、運転資金として使用されます。したがって、現金同等物の残高は、その時点の資金調達や運転資金の状況に応じて毎年度変化します。

関係会社の状況 2021年3月31日現在

名称	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
(連結子会社)		単位：百万円	単位：%	
移動通信				
(株)NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	100.00	移動通信サービスおよびスマートライフ領域サービスの提供
(株)NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	100.00	インターネット接続サービスおよび映像配信サービスの提供
地域通信				
東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	100.00	東日本地域における県内通信サービスの提供
西日本電信電話(株)	大阪市中央区	312,000	100.00	西日本地域における県内通信サービスの提供
長距離・国際通信/データ通信				
NTT(株)	東京都千代田区	754,712	100.00	NTTグループにおけるグローバル事業のガバナンスおよび戦略策定、施策推進
長距離・国際通信				
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	230,979	100.00	県間・国際通信サービスおよびインターネット関連サービスの提供
NTT Ltd.	イギリス	840,157 (万米ドル)	100.00	法人向けITサービス、通信・インターネット関連サービスの提供
Dimension Data Holdings	イギリス	107,685 (万米ドル)	100.00	法人向けITシステムの基盤構築、保守等サポート
NTTセキュリティ(株)	東京都千代田区	25,250	100.00	セキュリティ専門サービスの提供
NTT America	アメリカ	332,857 (万米ドル)	100.00	北米におけるICTサービスの提供
NTT EUROPE	イギリス	100 (英ポンド)	100.00	欧州におけるICTサービスの提供
NTT Global Data Centers EMEA	ルクセンブルク	40,321 (万ユーロ)	100.00	欧州におけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Cloud Communications International Holdings	フランス	17,724 (万ユーロ)	100.00	音声・Web・ビデオ会議サービスの提供
NTT Global Data Centers Americas	アメリカ	42,429 (万米ドル)	100.00	北米におけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Global Networks	アメリカ	51,353 (万米ドル)	100.00	ネットワークサービスの提供
NETMAGIC SOLUTIONS	インド	1,661,093 (万印ルピー)	100.00	インドにおけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Global Data Centers EMEA UK	イギリス	9,300 (万英ポンド)	100.00	英国におけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Managed Services Americas Intermediate Holdings	アメリカ	71,427 (万米ドル)	100.00	北米におけるマネージドサービスの提供
Transatel	フランス	586 (万ユーロ)	80.70	IoT向けモバイルコネクティビティサービスの提供
NTT Security AppSec Solutions	アメリカ	10 (米ドル)	100.00	セキュリティサービスの提供
Symmetry Holding	アメリカ	21,645 (万米ドル)	100.00	北米におけるマネージドサービスの提供
Spectrum Holdings	英領 ヴァージン諸島	410,193 (万米ドル)	100.00	NTT Ltd.の一部欧米事業子会社の統括
データ通信				
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	54.22	データ通信システムサービスおよびネットワークシステムサービスの提供
NTT DATA	アメリカ	518,349 (万米ドル)	100.00	北米におけるコンサルティング、システム設計・開発
NTT DATA Services	アメリカ	211,429 (万米ドル)	100.00	北米におけるコンサルティング、システム設計・開発
EVERIS PARTICIPACIONES	スペイン	30,482 (万ユーロ)	100.00	コンサルティング、システム設計・開発
NTT Data International	アメリカ	520,542 (万米ドル)	100.00	(株)エヌ・ティ・ティ・データ北米事業子会社の統括
その他				
NTTアーバンソリューションズ(株)	東京都千代田区	108,372	100.00	街づくり事業に関する窓口および街づくり関連情報の一元管理
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	100.00	不動産の取得・開発・賃貸・管理
(株)NTTファンティアーズ	東京都港区	12,400	100.00	建築物・工作物および電力設備に関わる設計・監理・保守
NTTファイナンス(株)	東京都港区	16,771	100.00	通信サービス等の料金の請求・回収およびクレジットカード決済サービスの提供
NTTアノードエナジー(株)	東京都千代田区	7,924	100.00	スマートエネルギーソリューションおよびエネルギーマネジメントシステムの開発
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	100.00	情報通信システムおよびソフトウェアの開発・制作・運用・保守
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	川崎市幸区	5,000	100.00	技術移転、技術コンサルティング、システム設計・開発

その他930社

取締役・監査役の略歴等 2021年6月末現在

篠原 弘道

取締役会長
取締役会議長
取締役在任年数 …………… 12年
持株数 …………… 49,300株

略歴
1978年 4月 日本電信電話公社入社
2009年 6月 当社 取締役 研究企画部門長
2011年 6月 当社 取締役 研究企画部門長
情報流通基盤総合研究所長兼務
2011年10月 当社 取締役 研究企画部門長
2012年 6月 当社 常務取締役 研究企画部門長
2014年 6月 当社 代表取締役副社長 研究企画部門長
2018年 6月 当社 取締役会長(現在に至る)
2021年 6月 ヤマハ株式会社 取締役(現在に至る)

齋藤 隆

独立社外監査役
監査役在任年数 …………… 7年
持株数 …………… 7,300株

藤原 隆

略歴
1974年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現在に至る)
森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所
1991年 4月 第二東京弁護士会 副会長
1997年 4月 日本弁護士連合会 常務理事
2006年 4月 第二東京弁護士会 会長
2006年 4月 日本弁護士連合会 副会長
2012年 1月 宏和法律事務所開設(現在に至る)
2012年 6月 株式会社島津製作所 監査役
2013年 6月 株式会社ジャフコ 監査役
2013年 6月 アルプス電気株式会社(現 アルプスアルパイン株式会社) 取締役(現在に至る)
2014年 6月 当社 監査役(現在に至る)

澁谷 直樹

代表取締役副社長
副社長執行役員
技術戦略担当
Chief Technology Officer
Chief Information Officer
Chief Digital Officer
取締役在任年数 …………… 1年
持株数 …………… 11,600株

略歴
1985年 4月 当社入社
2013年 7月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 中期経営戦略推進室長
2014年 6月 当社 取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長
2017年 7月 当社 取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長
東京オリンピック・パラリンピック 推進室長兼務
2018年 6月 当社 代表取締役副社長
ビジネス開発本部長
2019年 7月 当社 代表取締役副社長
ビジネス開発本部長
デジタル革新本部長兼務
2020年 6月 当社 代表取締役副社長(現在に至る)

坂村 健

独立社外取締役
取締役在任年数 2年
持株数 1,300株
略歴
2000年 4月 東京大学大学院 教授(情報学環・学際情報学府)
2002年 1月 YRPユビキタス・ネットワークキング研究所 所長(現在に至る)
2009年 4月 東京大学大学院 情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター長
2014年10月 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 理事長(現在に至る)
2017年 4月 東洋大学 情報連携学部 教授 学部長(現在に至る)
同 学術実業連携機構機構長
2017年 6月 東京大学 名誉教授(現在に至る)
2019年 6月 当社 取締役(現在に至る)
2019年 8月 一般社団法人IoTサービス連携協議会 理事長(現在に至る)

澤田 純

代表取締役社長
社長執行役員
Chief Executive Officer
取締役在任年数 …………… 7年
持株数 …………… 38,300株

略歴
1978年 4月 日本電信電話公社入社
2008年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 経営企画部長
2011年 6月 同社 常務取締役 経営企画部長
2012年 6月 同社 代表取締役副社長 経営企画部長
2013年 6月 同社 代表取締役副社長
2014年 6月 当社 代表取締役副社長
2016年 6月 NTTセキュリティ株式会社 代表取締役社長
2018年 6月 当社 代表取締役社長(現在に至る)
2018年 8月 NTT株式会社 代表取締役社長(現在に至る)

白井 克彦

独立社外取締役
取締役在任年数 …………… 9年
持株数 …………… 10,800株

略歴
1965年 4月 早稲田大学 第一理工学部助手
1968年 4月 同 理工学部専任講師
1970年 4月 同 理工学部助教授
1975年 4月 同 理工学部教授
1994年11月 同 教務部長兼国際交流センター所長
1998年11月 同 常任理事
2002年11月 同 総長
2010年11月 同 学事顧問
2011年 4月 放送大学学園 理事長
2012年 6月 当社 取締役(現在に至る)
2012年 6月 株式会社ジャパンディスプレイ 取締役
2016年11月 早稲田大学 名誉顧問(現在に至る)

武川 恵子

独立社外取締役
取締役在任年数 2年
持株数 1,500株
略歴
2008年 7月 内閣府 大臣官房審議官(共生社会政策担当兼大臣官房担当)
2009年 7月 同 大臣官房審議官(男女共同参画局担当)
2012年12月 同 政府広報室長
2014年 7月 同 男女共同参画局長
2019年 4月 昭和女子大学 教授
2019年 6月 当社 取締役(現在に至る)
2019年 6月 三井金属鉱業株式会社 監査役
2020年 4月 昭和女子大学 グローバルビジネス学部 教授 学部長
2021年 4月 同 特命教授 グローバルビジネス学部 学部長
女性文化研究所 所長(現在に至る)
2021年 4月 積水ハウス株式会社 取締役(現在に至る)
2021年 6月 三井金属鉱業株式会社 取締役(現在に至る)

島田 明

代表取締役副社長
副社長執行役員
事業戦略担当
Chief Financial Officer
Chief Compliance Officer
Chief Human Resource Officer
取締役在任年数 …………… 9年
持株数 …………… 24,508株

略歴
1981年 4月 日本電信電話公社入社
2007年 6月 当社 経営企画部門 担当部長
2007年 7月 西日本電信電話株式会社 財務部長
2009年 7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部長
2011年 6月 同社 取締役 総務人事部長
2012年 6月 当社 取締役 総務部門長
2012年 6月 西日本電信電話株式会社 取締役
2015年 6月 当社 常務取締役 総務部門長
2018年 6月 当社 代表取締役副社長(現在に至る)
2018年 8月 NTT株式会社 取締役
2018年10月 同社 取締役副社長(現在に至る)

榊原 定征

独立社外取締役
取締役在任年数 …………… 9年
持株数 …………… 21,900株

略歴
1967年 4月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社
2002年 6月 同社 代表取締役社長
2010年 6月 同社 代表取締役取締役会長
2010年 6月 株式会社商船三井 取締役
2012年 6月 当社 取締役(現在に至る)
2013年 6月 株式会社日立製作所 取締役
2014年 6月 一般社団法人日本経済団体連合会 会長
2014年 6月 東レ株式会社 取締役会長
2015年 6月 同社 相談役最高顧問
2017年 6月 同社 相談役
2018年 6月 同社 特別顧問
2018年 6月 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長(現在に至る)
2019年 3月 株式会社シマノ 取締役(現在に至る)
2019年 5月 株式会社ニトリホールディングス 取締役(現在に至る)

2019年12月 株式会社産業革新投資機構 取締役 取締役会議長(現在に至る)
2020年 6月 関西電力株式会社 取締役会長(現在に至る)

前澤 孝夫

常勤監査役
監査役在任年数 …………… 5年
持株数 …………… 20,508株

略歴
1978年 4月 日本電信電話公社入社
2006年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部長 研修センタ所長、総務部長兼務
2008年 6月 同社 取締役 法人事業本部 副事業本部長
2011年 6月 同社 常務取締役 法人事業本部 副事業本部長

2011年 8月 同社 常務取締役 第二営業本部長
2012年 6月 株式会社 エヌ・ティ・ティ・シーコミュニケーションズ 代表取締役社長

2016年 6月 当社 常勤監査役(現在に至る)
2018年 8月 NTT株式会社 監査役(現在に至る)

神田 秀樹

独立社外監査役
監査役在任年数 …………… 2年
持株数 …………… 0株

略歴
1977年 4月 東京大学 法学部助手
1980年 4月 学習院大学 法学部講師
1982年 4月 同 助教授
1988年 4月 東京大学 法学部助教授
1991年 4月 同大学院 法学政治学研究科助教授
1993年 5月 同 法学政治学研究科教授
2016年 4月 学習院大学大学院 法務研究科教授(現在に至る)

2016年 6月 東京大学 名誉教授(現在に至る)
2017年 6月 三井住友信託銀行株式会社 取締役(現在に至る)

2019年 6月 当社 監査役(現在に至る)

神田 秀樹

独立社外監査役
監査役在任年数 …………… 2年
持株数 …………… 0株

神田 秀樹

略歴
1977年 4月 東京大学 法学部助手
1980年 4月 学習院大学 法学部講師
1982年 4月 同 助教授
1988年 4月 東京大学 法学部助教授
1991年 4月 同大学院 法学政治学研究科助教授
1993年 5月 同 法学政治学研究科教授
2016年 4月 学習院大学大学院 法務研究科教授(現在に至る)

2016年 6月 東京大学 名誉教授(現在に至る)
2017年 6月 三井住友信託銀行株式会社 取締役(現在に至る)

2019年 6月 当社 監査役(現在に至る)

澁谷 直樹

副社長執行役員
CTO(Chief Technology Officer)
CIO(Chief Information Officer)
CD0(Chief Digital Officer)

川添 雄彦

常務執行役員
研究企画部門長

高橋 香苗

常勤監査役
監査役在任年数 …………… 1年
持株数 …………… 5,600株

略歴
1987年 4月 当社入社
2013年 7月 当社 総務部門 内部統制室 次長
2014年 6月 当社 総務部門 内部統制室長
2016年 6月 東日本電信電話株式会社 取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務

2016年 6月 株式会社NTT 東日本一南関東 取締役 神奈川事業部長
神奈川事業部神奈川支店長兼務

2019年 6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 常務取締役 経営企画部長
NW設備事業部長兼務

2020年 6月 当社 常勤監査役(現在に至る)

鹿島 かおる

独立社外監査役
監査役在任年数 …………… 2年
持株数 …………… 0株

略歴
1981年11月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社
1985年 4月 公認会計士登録(現在に至る)
1996年 6月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)パートナー

2002年 6月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー
--

2006年 7月 同人材開発本部 人事担当
2010年 9月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 常務理事 コーポレートカルチャー推進室、広報室担当

2012年 7月 同 常務理事 ナレッジ本部長
2013年 7月 EY総合研究所株式会社 代表取締役
2019年 6月 当社 監査役(現在に至る)
2019年 6月 三井住友信託銀行株式会社 取締役
2020年 3月 キリンホールディングス株式会社 監査役(現在に至る)

2021年 6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 取締役(現在に至る)

飯田 隆

独立社外監査役
監査役在任年数 …………… 7年
持株数 …………… 7,300株

略歴
1974年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現在に至る)
森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所
1991年 4月 第二東京弁護士会 副会長
1997年 4月 日本弁護士連合会 常務理事
2006年 4月 第二東京弁護士会 会長
2006年 4月 日本弁護士連合会 副会長
2012年 1月 宏和法律事務所開設(現在に至る)
2012年 6月 株式会社島津製作所 監査役
2013年 6月 株式会社ジャフコ 監査役
2013年 6月 アルプス電気株式会社(現 アルプスアルパイン株式会社) 取締役(現在に至る)
2014年 6月 当社 監査役(現在に至る)

株式情報 (2021年3月31日現在)

会社情報

会社名 日本電信電話株式会社
 設立年月日 1985年4月1日
 本社所在地 〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
 大手町ファーストスクエア イーストタワー

資本金 ¥937,950,000,000
 発行可能株式の総数 6,192,920,900株
 発行済株式の総数 3,900,788,940株*
 総株主の議決権数 36,174,027個
 株主数(単元未満株を含む) 890,450名

※2021年11月に自己株式(278,776,284株)を消却しており、消却後の発行済株式総数は、3,622,012,656株です。

上場証券取引所

東京(証券コード:9432)

IRに関するお問い合わせ先

日本電信電話株式会社 財務部門 IR室
<https://group.ntt.jp/ir/contact/index.html>

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

お問い合わせ先
 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 フリーダイヤル: 0120-584-400(NTT株主さま専用)
 0120-782-031(代表)

ADR預託機関

JPMorgan Chase Bank, N.A.
 383 Madison Avenue, Floor 11
 New York, NY10179, U.S.A.

お問い合わせ先
 JPMorgan Service Center
 P.O. Box 64504
 St. Paul, MN 55164-0504, U.S.A.
 TEL: 1-800-990-1135(General)
 1-651-453-2128(From outside the U.S.A.)

大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有割合 (%)
財務大臣	1,260,902	34.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	211,111	5.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	158,769	4.38
トヨタ自動車株式会社	80,775	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	38,008	1.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	35,186	0.97
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	34,032	0.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	31,197	0.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	28,001	0.77
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	27,525	0.76

※1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 ※2 当社は自己株式278,776,284株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 ※3 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
 ※4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会
 社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となりました。

所有者別の株式数

株式数は千株未満を切り捨てて表示(千株単位)。()内は構成比(%)



※1 構成比は、発行済株式の総数から自己株式を除いたものに対する比率となっています。
 ※2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が57千株含まれています。

NTT法による制限

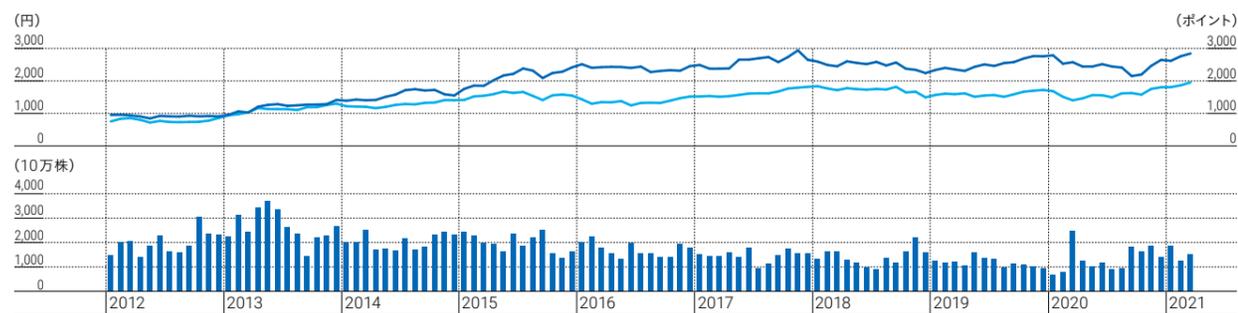
日本電信電話株式会社等に関する法律(NTT法)により、政府は、常時、NTTの発行済株式の総数*の三分の一以上に当たる株式を保有していなければなりません。

また、NTT法により、NTTは、外国人等議決権割合が三分の一以上になるときは、その氏名および住所を株主名簿に記載してはなりません。

2021年3月末現在、外国人が保有するNTTの議決権個数は、8,227,424個です。

* NTT法附則第13条により、当分の間、新株発行等による株式の増加数は、NTT法上の発行株式の総数に算入しないものとされています。

東京証券取引所におけるNTT株価



— NTT株価(左軸) — TOPIX(右軸) ■ NTT出来高(左下軸)

※1 NTT株価およびTOPIX指数は、毎月の最終取引日の終値です。

※2 NTT出来高は、毎月の出来高です。

※3 当社は、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、NTT株価およびNTT出来高は当該株式分割後の数値を記載しています。